

## 第 11 章

# 日本の安全保障上の課題\*

千々和 泰明

### はじめに

第二次世界大戦における軍事的拡張と敗北の結果、戦後日本は憲法で侵略戦争の放棄を宣言すると同時に、防衛政策に様々な制約を設けている。相手から武力攻撃を受けてはじめて必要最小限の防衛力のみを行使する「専守防衛」、核兵器の製造、保有、持ち込みを行わない「非核三原則」、文民統制の確保、軍事大国とならないことなどは、日本の防衛政策の基本となっている。当然ながら、自国を防衛するために、日本は必要最小限の防衛力として自衛隊を保有し、また米国との同盟関係にある。侵略戦争の放棄、専守防衛、非核三原則、文民統制の確保などの諸規範は今後も維持されるが、それと同時に自国の安全を確保し、国際的な安全保障環境の改善に向けた努力を続けている。

今日の日本は、同盟管理、リージョナルな安全保障課題、グローバルな安全保障課題に直面し、これらの課題は日本の防衛政策、自衛隊の部隊編成・装備調達に影響を与えている。そうした影響は、2006年の「在日米軍再編ロードマップ合意」、2004年の「防衛計画の大綱」(防衛大綱)において新たに導入された「多機能弾力的防衛力」の概念、日本の国際平和協力において見出されるであろう。

---

\* 本稿は防衛省防衛研究所アジア太平洋安全保障ワークショップ(平成21年度)におけるプロシーディング“Security Outlook of Japan and Its Implications for the Defense Policy”の日本語版である。防衛研究所の加賀谷貞司戦史部長、片原栄一研究部上席研究官、林武戦史部主任研究官、並びにサンドラ・タート博士(南太平洋大学)、ラム・ペン・ア博士(シンガポール国立大学)のコメントに謝意を表したい。なお、本稿の記述は著者個人の見解であり、政府あるいは防衛省の見解を示すものではない。

本稿では2009年9月の自民党から民主党への政権交代に留意しつつ、日本が直面する安全保障課題を概観し、それが日本の防衛政策、自衛隊の部隊編成・装備調達にどのような影響を与えているのかを検討することによって、日本の防衛政策とアジア太平洋地域における地域協力の展望について考察する。

## 日本の安全保障上の課題

### 同盟管理

日米同盟は日本の防衛政策の基軸であり、2010年は現行の日米安全保障条約が成立して50周年を迎える年にあたる。しかし両国は13年越しの普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設問題を抱え、日米同盟の「危機」が喧伝されている。

1996年4月、橋本龍太郎首相とウォルター・モンデール米駐日大使は沖縄県の在日米海兵隊普天間飛行場を日本側に返還することに合意したものの、その後10年間代替施設の建設が難航し、返還は実現していなかった<sup>1</sup>。その後ジョージ・ブッシュ（ジュニア）政権下の「グローバル・ポストチャー・レビュー」を受けて日米両政府間で「防衛政策見直し協議」が開始され、2006年5月ようやく普天間基地の移設先を辺野古（沖縄県名護市）のキャンプ・シュワブ沿岸部とするロードマップ合意がまとめられた。しかし2009年9月に誕生した民主党政権は、普天間移設問題をめぐる自民党政権下の日米合意見直しを掲げた。これに対し米側は在日米軍再編に関する再交渉には応じないという立場で、10月に来日したロバート・ゲーツ米国防長官は日本側に日米合意の履行を促し、11月に予定されていたバラク・オバマ米大統領訪日までに結論を出すよう求めたと報じられている。日米首脳会談では鳩山由紀夫首相とオバマ大統領が普天

---

<sup>1</sup> 普天間基地は米海兵隊が日本周辺の緊急事態に対する即応態勢を保持するのに必要な機能を備えている。普天間移設問題の発端は、1995年9月に沖縄少女暴行事件が発生し、米軍基地を抱える沖縄の負担軽減が求められるようになったことである。しかし1996年の日米合意後、移設先をめぐる迷走が始まる。1997年末に沖縄県名護市の比嘉徹也市長が代替施設の受け入れを表明し辞任、1999年2月に小淵恵三内閣は名護市に移設する代替施設を軍民共用空港とし、15年の使用期限を設けることを閣議決定した。2002年7月に行われた第7回代替施設協議会では、辺野古沖移設が決定されている。しかし反対派が辺野古沖での環境アセスメント作業を妨害するなどしたため、移設作業は暗礁に乗り上げることとなった。

間移設問題について閣僚級作業部会を通じた「迅速な結論」を目指すことで一致したものの、結局鳩山内閣は12月に移設先決定の先送りを決めた。現行案が排除されている訳ではなく、移設先は2010年5月までに決定される予定であるが、2010年1月に名護市長選挙においてロードマップ合意に反対する稲嶺進が当選し、問題解決への道筋は必ずしも明らかではない。

### リージョナルな安全保障課題

普天間移設問題をめぐる議論が白熱する一方、日本周辺地域の安全保障環境は安定からほど遠いと言わざるを得ない。2002年10月、ジェームズ・ケリー米国防務次官補が訪朝した際、北朝鮮による高濃縮ウラン計画が発覚した。北朝鮮は2006年7月に弾道ミサイルを発射し、同年10月には初の核実験に踏み切った。2009年に入ると平壤の行動はさらにエスカレートし、4月に再び弾道ミサイル発射を行い、六者会合に対する不参加を宣言するだけでなく、5月には2度目の核実験を実施した。日本は北朝鮮問題について、「対話と圧力」を通じた問題解決の方途を探っているが、現在のところ六者会合に代わる有効な選択肢はなく、経済制裁と、国交正常化後の経済協力を武器に北朝鮮との交渉に臨むしかないであろう。

東アジア地域において日本が直面しているもう一つの安全保障課題は、中国の軍事的台頭である。21世紀はアジアの歴史上初めて、この地域において日本と中国という2つの大国が同時に出現する世紀である。2010年にも日本を抜いて世界第二の経済大国になるといわれている中国の国防予算は、その国力を背景に1989年以降21年連続で2桁の伸びを示している。その反面、軍事力近代化の目的は不透明であり、台湾海峡を中心とした近海海軍から外洋海軍への転換を図りつつあるともいわれている。こうした中国の動向は既存の国際秩序を揺るがす要因になりかねない。特に中台間の紛争は、日本の安全保障に直結する問題となる。

## グローバルな安全保障課題

日本が直面する安全保障課題は、北朝鮮問題や中国の軍事的台頭といったリージョナルなものに限られない。テロリズム、大量破壊兵器拡散のようなグローバルな安全保障課題は日本にとって直接的な脅威となる。また日本にとって戦略的重要性を持つ地域（例えば日本は石油輸入の多くを中東に依存している）及びそれらの地域と日本をつなぐ経路（日本が輸入するエネルギー、天然資源、食料などは、アデン湾、マラッカ海峡、東シナ海を通る）において地域紛争や海賊行為が続くことは望ましくない。さらに日本には大国の一員として、安全保障環境を改善するために国際社会において責任ある役割を果たすことが期待されている。

## 日本の防衛政策、部隊編成、装備調達

### 在日米軍再編ロードマップ合意

普天間飛行場移設問題の行く末は、米海兵隊のみならず、今後の自衛隊の配置や部隊編成に直結している。ロードマップの全体像の中で、普天間基地移設はその一部に過ぎないからである。

ロードマップ合意には米海兵隊のグアム移転も含まれているほか、改編される在日米陸軍司令部との連携を強化するために、陸上自衛隊中央即応集団がキャンプ座間（神奈川県）に設置されることになっている<sup>2</sup>。また航空自衛隊航空総隊司令部（東京）及び関連部隊は、米第5空軍司令部が所在する横田飛行場（東京）に移転し、これによる自衛隊と米軍の司令部組織間の連携強化が企図されていた。つまり普天間移設問題の解決を含む同盟管理は、自衛隊の実効的な再配置と切り離せないものとなっている。

---

<sup>2</sup> 外務省「再編実施のための日米のロードマップ」（2006年5月1日）<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/ubl\\_06/2plus2\\_map.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/ubl_06/2plus2_map.html)>（2010年2月23日）。中央即応集団は機動運用部隊や専門部隊を一元的に管理する部隊である。

## 2004年の防衛大綱と多機能弾力的防衛力

冷戦期における安全保障分野での日本の役割は、米軍基地の提供を通じた西側陣営への貢献であった。そのような時代背景の中で、1976年に策定された初の防衛大綱では日本の防衛力の在り方として「基盤的防衛力」という構想が提示された。これは「わが国に対する軍事的脅威に直接対抗するよりも、自らが力の空白となってわが国周辺地域の不安定要因とならないよう、独立国としての必要最小限の基盤的な防衛力を保有する」という考え方である<sup>3</sup>。基盤的防衛力構想は防衛力の在り方をめぐる日本国内の政治的分裂を修復することに大きな役割を果たしたが、一方で「国際環境の緊張の烈度を高く見積もるのか、低く見積もるのか」「防衛力の自律性を重視するのか、同盟国との運用性を重視するのか」という対立軸を包含することで、その意味するところを多義的に解釈された結果、防衛構想の概念上の混乱や同語反復的な説明をもたらしてしまったことは否めない<sup>4</sup>。

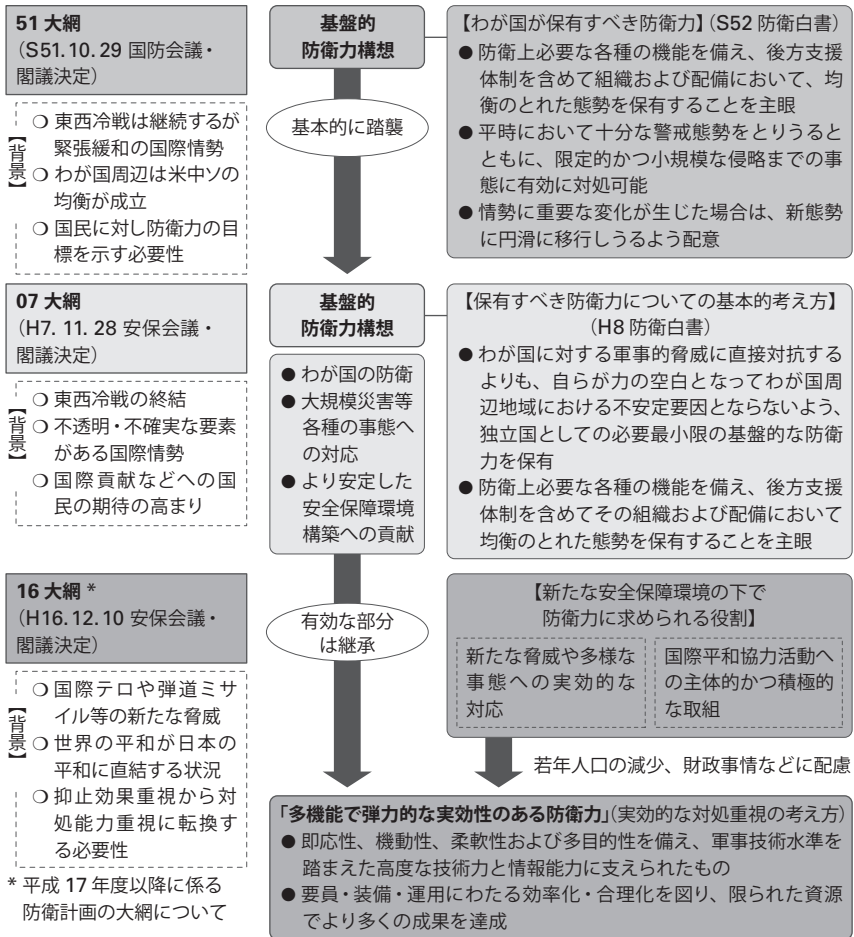
基盤的防衛力構想はその後1995年の防衛大綱においても踏襲されたが、2004年に策定された防衛大綱では新たに多機能弾力的防衛力という考え方が導入された。多機能弾力的防衛力は、「即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられたものとし、部隊や装備などに多様な機能を持たせて、弾力的な運用を行い、これによって、さまざまな事態に実効的に対応する」ものと説明されている<sup>5</sup>。このような考え方が登場した背景には、米ソ冷戦という固定化された国際政治構造が溶解し、前述のような地域及び世界における安全保障課題に対処する必要性が高まったことを反映して、弾道ミサイル攻撃やゲリラ・特殊部隊、島嶼侵略などに対処し、国際的な安全保障環境を改善することが求められるようになったことがある。基盤的防衛力構想は2004年の防衛大綱でも引き続き維持されているものの、日本の安全保障課題の変化を踏まえ、目指すべき防衛力の力点が「抑止重視」

<sup>3</sup> 『平成21年度版防衛白書』 <[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2009/2009/index.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2009/2009/index.html)> (2010年2月23日)。

<sup>4</sup> 拙稿「『防衛力の在り方』をめぐる政治力学—第一次防衛大綱から第二次防衛大綱まで」『国際政治』154号(2008年12月)。

<sup>5</sup> 『平成21年度版防衛白書』。

【図1】



出典：『防衛白書』平成21年度版

から「対処重視」に移行したと説明される。基盤的防衛力と多機能弾力的防衛力の関係は、【図1】の通りである。

日本の防衛費は厳しい予算的制約の下に置かれているものの、実体面における多機能弾力的防衛力として、弾道ミサイル防衛システムが整備されつつある。

海上自衛隊はイージス艦「こんごう」及び「ちょうかい」に SM-3 を、航空自衛隊は第1高射群の4個高射隊、第4高射群の1個高射隊などにペトリオット PAC-3 を配備している。また前述の中央即応集団が新たに組織され、緊急事態の際にその拡大を防止するために、機動運用部隊や各種専門部隊から構成される、即応性・機動性を備えた部隊が編成・配置されるようになった<sup>6</sup>。

## 国際平和協力

日本は1992年9月以降、カンボジア、モザンビーク、ゴラン高原、東ティモール、スーダン、ネパールなどで PKO（国際平和維持活動）を実施している（2010年2月、日本は震災に見舞われたハイチにおける国連安定化ミッションに自衛隊を派遣した）。また9・11事件後、アフガニスタンでの対テロ作戦に従事する米艦船などに対し、インド洋での補給活動を行った（2001年12月から2010年1月まで）ほか、2003年12月から2009年2月までの間、自衛隊は戦後イラクにおける人道復興支援活動に従事した。さらに2009年3月以降、自衛隊は海賊対処のためにソマリア沖・アデン湾における船舶護衛に取り組んでいる。ホンジュラス、スマトラ島（インドネシア）などにおいて展開した国際緊急援助活動も、自衛隊の重要な役割である。

また自衛隊による活動だけでなく、ODA を通じた「人間の安全保障」や平和構築活動への取り組みも挙げられる。日本は国際テロリズムの温床とされるアフガニスタンやパキスタンを支援することを表明しており、これまでにアフガニスタンの治安能力向上や DDR（武装解除、動員解除、兵士の社会復帰）のために50億ドルの財政支援を行うと同時に、パキスタンの経済成長を支援するために10億ドルを拠出することを決定している。

国際平和協力への積極的な取り組みは、自衛隊の部隊編成にも影響を与えている。国際平和協力活動への効率的な人員派遣のために、教育訓練・研究を実施する国際活動教育隊が新設されたのはその一例である。

---

<sup>6</sup> 1995年の防衛大綱に基づいて、ヘリコプター搭載護衛艦「ひゅうが」が導入されたが、これは専守防衛を逸脱するものではない。

## 日本の防衛政策とアジア太平洋における地域協力の展望

### 日本の安全保障の見通しと日米同盟

日本が直面する多様な安全保障課題に対処していく上で重要なのは、アジアにおける米国のプレゼンスを確保することである。この地域における米国のプレゼンスは北朝鮮問題の平和的解決や中国の現状維持志向を促進する上で決定的であると同時に、米国もアジアからの撤退が地域秩序の変動をもたらし、アジアにおける安全保障及び経済上の国益を損なうことを認識しているはずである。実際、2005年2月の2プラス2（日米安全保障協議委員会）において日米両政府は「共通戦略目標」に合意し、そこでは北朝鮮問題の平和的解決を追求すること、中国が地域及び世界において責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎し、中国との協力関係を発展させる一方、台湾問題の平和的解決や軍事分野における透明性向上を促すことなどが強調されている<sup>8</sup>。また日米両国は2006年6月に「新世紀の日米同盟」と題した文書を策定し、グローバルなパートナーシップを構築することを表明している<sup>9</sup>。

日米同盟の戦略的重要性に鑑みれば、普天間移設問題を過大評価して日米同盟の「危機」を煽るのは得策ではない。そもそも日米同盟の現状認識として、小泉＝ブッシュ時代を基準とするのは適切とはいえない。この時期、日本による9・11後の対米協力、北朝鮮問題をめぐる米国の対日協力を通じ、日米同盟

<sup>7</sup> 例えば1992年に米軍はフィリピンのスービック海軍基地とクラーク空軍基地から撤退したが、その後フィリピンと中国の間で領土問題が生じていた南沙諸島に中国軍が進出し、これを実効支配するに至った。

<sup>8</sup> 外務省「共同発表 日米安全保障協議委員会」（2005年2月19日）<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2\\_05\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html)>（2010年2月23日）。2004年の防衛大綱は「北朝鮮は大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発、配備、拡散等を行うとともに、大規模な特殊部隊を保持している。北朝鮮のこのような軍事的な動きは、地域の安全保障における重大な不安定要因であるとともに、国際的な拡散防止の努力に対する深刻な課題となっている。また、この地域の安全保障に大きな影響力を有する中国は、核・ミサイル戦力や海・空軍力の近代化を推進するとともに、海洋における活動範囲の拡大などを図っており、このような動向には今後も注目していく必要がある。このような中で、日米安全保障体制を基調とする日米両国間の緊密な協力関係は、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定のために重要な役割を果たしている」と述べている。「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」。

<sup>9</sup> 外務省「新世紀の日米同盟」（2006年6月29日）<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/cnd\\_usa\\_06/ju\\_doumei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/cnd_usa_06/ju_doumei.html)>（2010年2月23日）。



の「蜜月」時代が到来した。また、首脳同士が緊密な関係を構築した「逆V字型同盟」であったともいわれる。しかし「蜜月」「逆V字型同盟」は、日米同盟史上において特殊な現象であったととらえられるべきであろう。小泉＝ブッシュ時代以前には1990年代の湾岸戦争や北朝鮮危機を通じ「同盟漂流」が指摘されたし、1980年代の日米関係は苛烈な経済摩擦の最中にあった。それでも日米同盟は安保改定から数えても半世紀に渡って存続してきたという事実を目を向ける必要がある。そもそも日米同盟の戦略的重要性を考えると、普天間移設問題のみをめぐって日米同盟が「危機」に陥ることはないであろう。1994年2月、やはり非自民政権の首班であった細川護熙首相と、米民主党大統領ビル・クリントンとの首脳会談は決裂という事態を迎えた。細川＝クリントン会談が行われた1994年当時、日米同盟はソ連という共通の敵を失ってその存在意義を問われ、経済摩擦をめぐって互いに相手を非難し合った。しかし、今日の日米同盟が北朝鮮問題や中国の軍事的台頭に揺れる東アジアの安全保障環境に対する安定化装置として機能していることは論を待たない。2009年11月の鳩山＝オバマ会談でも、日米同盟の「深化」が強調され、環境・エネルギー技術協力、気候変動、核軍縮といった幅広い分野での協力が合意されている。

ただし、仮に日米同盟が「危機」にあるとするならば、それは普天間移設よりも構造的な問題に負うものであろう。ジョンス・ホプキンス大学のケント・カルダー教授は、日米関係の経済的基盤が薄れ、両国間の人的ネットワークに風穴が開く、日米同盟の「静かなる危機」を指摘している<sup>10</sup>。カルダーによれば、この「静かなる危機」は日本国内における外国投資の低水準や、旅行者・留学生数の減少及び低水準、世代交代による日米エリート層の文化的結びつきの弱まり、米国内における中国のネットワークの台頭によってもたらされている。普天間移設問題のような目に見える懸案事項を解決していくことも重要ではあるが、長期的視野に立って日米同盟の維持・強化を目指すのならば、むしろその背景にある「静かなる危機」に目を向けていく必要がある。

---

<sup>10</sup> ケント・E・カルダー（渡辺将人訳）『日米同盟の静かなる危機』ウェッジ、2008年。

2010年1月、岡田克也外相とヒラリー・クリントン米国務長官は同盟「深化」のための協議を開始し、横浜で開かれる APEC（アジア太平洋経済協力会議）参加のためにオバマ大統領が再訪日する同年11月までに結論を出すことに合意した。日米間の同盟「深化」のための協議では、軍事分野のみならず、二国間の経済協力や人的ネットワークの強化を含む、政治、経済、文化といった幅広いスペクトラムを取り扱うことが期待される。

### 新防衛大綱の策定

2004年の防衛大綱は5年後に見直すこととされ、2009年中に新たな防衛大綱が策定されることとなっていたが、政権交代の影響で新政権は新防衛大綱策定を2010年に延期することを決めた。民主党政権独自の安全保障政策が固まるのは今後の課題であり、また国際政治における重大な変化が生じない限り新大綱に描かれる防衛政策は従来のもから大きく変わることはないと思われるが、現大綱の評価が新大綱策定の出発点となるであろう。

前述のように、2004年の防衛大綱は多機能弾力的防衛力という概念を導入した。同時に同大綱は基盤的防衛力構想の「有効な部分は継承」するとしている<sup>11</sup>。基盤的防衛力構想の有効な部分とは何か、新防衛大綱では基盤的防衛力構想を継承するのか、継承するとすればいかなる理由によるのか、といった点が防衛構想に関するポイントになると思われる。また多機能弾力的防衛力は「抑止重視」から「対処重視」へと強調点をシフトさせたと解釈されることが多いが、その妥当性も改めて問われるべきであろう。

後者の点について、新大綱策定のために自民政権時代に設置された「安全保障と防衛力に関する懇談会」が2009年8月に発表した報告書（勝俣レポート）は、「平時か有事かに明確に区分できず、中間的な領域に位置するものも多い」「防衛力の『存在による抑止』（静的抑止）に加えて、平素からの活動を通じた『運用による抑止』（動的抑止）を重視していく必要が高まっている」と述べて

---

<sup>11</sup> 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」。

いる<sup>12</sup>。本来、対処能力の向上は抑止力の強化を意味する（無論、PKOや大規模災害対処は除く）はずであるから、多機能弾力の防衛力の考え方が重視する弾道ミサイル攻撃やゲリラ・特殊部隊、島嶼侵略などへの対処能力が高まることは、「抑止重視」と変わらない。ライアン・ヘンリー元米国防副次官が“Tailored Deterrence”という抑止概念を提唱しているように（この概念は米国のQDR（4年ごとの国防見直し）2010にも登場した）<sup>13</sup>、脅威の対象やそれに対する手段が伝統的なものから非伝統的なものとなる蓋然性が高まることで抑止の在り方が変化することはあっても、それによって抑止と対処が異なる概念であるということにはならない。つまり「抑止重視」から「対処重視」へのシフトというより、脅威の対象やそれに対する手段の多様性によって抑止力は「仕立てられる」といえよう。

この点について金子将史・PHP総合研究所主任研究員は、米国のQDR2006を例示している<sup>14</sup>。QDR2006は米国の安全保障課題について「可能性」と「脆弱性」という軸を設定し、脆弱性高・可能性高の「壊滅型」、脆弱性高・可能性低の「混乱型」、脆弱性低・可能性高の「非正規型」、脆弱性低・可能性低の「伝統型」という4類型を挙げていた<sup>15</sup>。その上でQDR2006は米軍の現在の能力を位置づけ、重点をシフトする方向性を描いている。日本の防衛大綱と米国のQDRは必ずしも同じ性格を持つ文書であるとはいえないであろうが、QDRの論理構成は日本の防衛構想を考える際に参考になる。勝俣レポートにおいても、「日本の安全に対する脅威や問題について優先順位を明確に」する重要性が指摘されている<sup>16</sup>。

<sup>12</sup> 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書、2009年8月、30頁。

<sup>13</sup> Ryan Henry, “Deterrence and Dissuasion for the 21<sup>st</sup> Century,” IFPA-Fletcher Conference, December 14, 2005 < [http://merln.ndu.edu/archive/NSS/dod/Ryan\\_Henry.ppt#283,1](http://merln.ndu.edu/archive/NSS/dod/Ryan_Henry.ppt#283,1), Deterrence and Dissuasion for the 21<sup>st</sup> Century> (December 18, 2009); *The U.S. Quadrennial Defense Review 2010*, p. 14.

<sup>14</sup> 金子将史「防衛大綱をどう見直すか」『PHP Policy Review』2巻11号（2008年12月10日）。

<sup>15</sup> *The U.S. Quadrennial Defense Review 2006*, p. 19.

<sup>16</sup> 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書、18頁。

## 東アジア共同体の可能性

新たに誕生した民主党政権は、「東アジア共同体」を志向しているといわれている。しかし東アジアの地域協力に対する積極的な姿勢は、民主党政権に特有のものではない。先にも言及した勝俣レポートは、自民政権下の有識者懇談会でありながら、既に「地域における協力」を強調していた<sup>17</sup>。それにもかかわらず、日本が直面する安全保障課題と東アジア共同体との関係は必ずしも明確ではない。

東アジアにおける地域協力を「共同体」にまで高めていくかどうかについては、日本国内で様々な議論がなされている。ここでは日本における近年の代表的な議論を紹介してみたい。日本国際政治学会の学会誌『国際政治』は、2009年12月に「東アジア新秩序への道程」と題した特集を組んだ。この中で日本国際問題研究所の湯澤武研究員は、APEC、ARF（ASEAN 地域フォーラム）、APT（ASEAN +3）、EAS（東アジア首脳会議）といった東アジアの多国間制度が、①米国のプレゼンスの予測可能性の向上、②国家間協力を規律するルールの調整、③現状維持勢力としての中国の台頭の促進、④大国間の緊張緩和、といった役割を通じ、現行秩序の維持と強化に貢献していることを指摘している<sup>18</sup>。一方で湯澤は、これらの多国間制度が果たしている一定の役割を認めながらも、それが東アジアにおいて集団的アイデンティティの形成を導くまでには至っていないことを強調した。こうした現状からは、集団的アイデンティティを伴う共同体構築には種々の困難が予想されよう。朝日新聞社の加藤洋一編集委員は、『外交フォーラム』における対談の中で、グローバルな問題に対する対策が検討されなければならない中で、東アジア共同体というリージョナルな政策手段を用いる妥当性を取り上げている<sup>19</sup>。また東京大学の北岡伸一教授が『中央公論』誌上で指摘しているのは、原則のない地域秩序は、大国の支配の道

<sup>17</sup> 同上、15頁。2004年の防衛大綱は「我が国自身の努力」「同盟国との協力」「国際社会との協力」のみに言及し、地域協力を主要なアプローチとはしていない。

<sup>18</sup> 湯澤武「東アジアの多国間制度と地域秩序の展望—現状維持装置としての地域制度の役割」『国際政治』158号（2009年12月）。

<sup>19</sup> 加藤洋一、国分良成、渡部恒雄「鳩山政権は、どこに向かうのか」『外交フォーラム』259号（2010年2月）、57頁。

具と化してしまうということである<sup>20</sup>。東アジア共同体をめぐる議論は、中国の台頭をどのようにとらえるのかという視点と切り離せないであろう。

こうした議論を踏まえると、実現可能な東アジア共同体の姿というのはEU（ヨーロッパ連合）型の地域統合というよりも、地域内での海賊行為や大規模災害のような地域の抱える問題に対する多国間の共同による協力ということになるのではなかろうか（それが「共同体」と称しうるかどうかは議論が必要である）。鳩山首相が東アジア共同体構想を含む外交・安全保障政策において用いる「友愛」(fraternity)の思想とは、首相の祖父で、1954年からやはり首相の座にあった鳩山一郎の遺産であることはよく知られている。鳩山一郎はこの言葉を、ヨーロッパ統合の父と呼ばれるクーデンホフ＝カレルギーの著作から学んだ。しかしヨーロッパ統合と東アジア地域協力の間にある歴史的なギャップは小さくない。またその実効性やバランス・オブ・パワーの観点を考慮すれば、米国がこれに参加しないということは考えにくい。実際にクリントン国務長官はハワイで行った政策演説の中で、東アジアの多国間対話に米国が積極的に関与する姿勢を示したばかりである。

## おわりに

日本は普天間飛行場移設問題が引き起こした対米同盟管理、北朝鮮問題や中国の軍事的台頭のようなリージョナルな安全保障課題、テロリズム、大量破壊兵器拡散、地域紛争、海賊行為といったグローバルな安全保障課題に直面している。

これらの安全保障課題は、日本の防衛政策、自衛隊の部隊編成・装備調達に影響を与えている。同盟管理の将来は、ロードマップに基づいた自衛隊の配置計画に影響するであろう。地域及び世界における安全保障課題は、多機能弾力的防衛力の導入、弾道ミサイル防衛システムをはじめとする装備調達、PKO、

---

<sup>20</sup> 北岡伸一「決断か、さもなくば日本の危機」『中央公論』1509号（2010年1月）、88頁。

対テロ作戦支援、人道復興支援、海賊対処、国際緊急援助活動、平和構築などの国際平和協力への取り組みを促進した。

日本の安全保障の見通しとして、アジアにおける米国のプレゼンスを確保し、中国の現状維持志向を促進することが重要である。新防衛大綱においては抑止と対処の関係を再検証することが望まれる。さらにアジア太平洋における地域協力として、EU型の地域統合を目指すよりも、地域の抱える問題に対する多国間の共同による協力というものが、東アジア共同体構想の実現可能な姿であろう。